

# 大川小教訓生かす報告書まとまる

12月14日 19時21分



東日本大震災で、多くの児童と教職員が犠牲となった石巻市の大川小学校について、県が設置した有識者会議は、想定を超える災害に備えた防災マニュアルの整備や、教職員の危機対応力を高める体験的な研修の実施などを盛り込んだ報告書をまとめました。

宮城県教育委員会は、津波で児童と教職員あわせて84人が犠牲となった石巻市の大川小学校について、遺族の一部が訴えた裁判で事前の防災対策の不備を認めた判決が確定したことを受けて、ことし2月、有識者会議を設置しました。

4回の会合の結果、学校の防災対策の向上に向けた報告書をまとめ、14日に開かれた県議会の委員会で示しました。

提言として4つの基本方針を打ち出し、具体的な取り組みでは、想定を超える災害に備え、複数の避難場所や避難経路を防災マニュアルなどに整備し訓練で検証することや、教職員の危機対応力を高めるため、体験型の研修などを行うとしています。

さらに、地域住民とも連携しながら防災マップを作成することや、子どもたちに自分自身の避難計画である「マイ・タイムライン」の作成に取り組みさせることなどを盛り込んでいます。

県教育委員会は、今後、研修などを通じて県内の学校に報告書の内容を周知し、大川小学校の教訓を生かした防災対策を促すことにしています。

## 【“どう運用していくかが大事”】

大川小学校で6年生だった次女を亡くし、語り部活動などを続けている元中学校教諭の佐藤敏郎さんは、有識者会議の会合を2回、傍聴しました。

今回の報告書について、佐藤さんは「できて終わりではなく、これをどう運用していくかが大事だ。大川小学校の判決は平時の防災対策のあり方を問いかけていて、震災から10年近くたって、なぜ、対策が進まないのか、踏み込んでいかなければならない。子どもを守りたくない教職員はいないはずで、シンプルに命に向き合うべきだ」と話しました。

一方で、これまで県教育委員会や石巻市による大川小学校の教訓を生かす動きが進んでこなかったことについて、「地元だけに向き合いづらいかもしれないが、やらないというのはおかしい。震災を体験した地域としての向き合い方があるのではないか」と話していました。

## 【県教育委員会などの動き】

震災の発生からまもなく10年となるなかで、まとまった報告書。

学校の管理下としては、震災で最大の被害となった大川小学校について、県教委や石巻市が教訓を生かす動きは進んできませんでした。

石巻市教育委員会は、今年度、防災教育で活用する副読本を、平成24年度以来、初めて全面的に改定し、市内すべての小中学校に配りました。

しかし、地元の大川小学校に関する記述は1行もありません。

具体的な動きが出てきたのは11月。

今年度、県内の学校で新たに就任した校長対象の研修が、大川小学校で行われました。

遺族の一部が起こした裁判の判決確定などを受け、県教委が初めて、現地で教職員の研修を実施したのです。

90人の校長が参加し、ともに大川小学校で当時6年生だった娘を亡くした元教員の佐藤敏郎さんと、現職の中学校の校長、平塚真一郎さんの話を聞きました。

佐藤さんは「あの日にふたをするのではなく、しっかりと向き合って、1人1人の児童がどんな顔で避難したか想像することが防災につながっていく」と語りかけました。

県教委が参加した校長に行ったアンケートでは、今回の研修で初めて大川小学校を訪れたのは27人。

全参加者の9割以上が「とても参考になった」と回答しました。

県教育委員会は、来年度以降、新たに採用されるすべての教職員を対象に、現地での研修を行う方針です。

## 【今後の課題は】

一方で、大川小学校などを教訓にした学校の防災対策には、依然として課題があります。

県教育委員会は、有識者会議の議論に役立てようと、ことし9月、仙台市を除く県内すべての小中学校や高校など488校と市町村の教育委員会に対して、防災の取り組みを聞く調査を行いました。

それによりますと、学校の防災マニュアルについて、地震に伴う火災など2次災害を想定して整備しているのは45%と全体の半数に満たず、想定を超える災害に備えて、複数の避難場所や避難経路を設定しているのは65%となりました。

また、震災当時の大川小学校を教訓に、管理職や防災の担当者が不在の際を想定し、子どもの安全を確保する訓練を実施しているのは50.4%でした。

県教育委員会は、今回の報告書を踏まえ、学校現場に改善を促すことにしています。